

中学歴史プリント（過去問類似）

大正時代

名前

得点

/8

問1 19世紀末から20世紀初頭の明治時代、清（中国）で「扶清滅洋（ふしんめつよう）」を掲げ、キリスト教や外国勢力を排除しようとした民衆の運動を何と呼びますか。（2014年 歴史公立入試 類似）

1. 義和団事件 2. 辛亥革命 3. 太平天国の乱 4. 米騒動

問2 1918年に発生した「米騒動」の背景について、シベリア出兵との関わりを説明したものとして最も適切なものはどれか。

（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. シベリア出兵を見越した商人たちが、米の価格上昇を期待して買い占めを行ったため、米価が急騰した。
2. シベリア出兵による軍需景気で労働者の賃金が大幅に上がり、米の消費量が急増して供給が追いつかなくなった。
3. 政府がシベリアへ送る軍糧米を確保するために、農家から米を強制的に徴収したことで、市場から米が消失した。
4. 第一次世界大戦の終結によりシベリアから兵士が帰還し、人口が急増したことで米の需要が一時的に高まった。

問3 1914年に第一次世界大戦が勃発した際、日本が参戦の根拠とした同盟の名称と、参戦した陣営の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 日英同盟 — 連合国 2. 日英同盟 — 同盟国 3. 日露協約 — 連合国 4. 日独伊三国同盟 — 枢軸国

問4 第一次世界大戦後の国際情勢において、ワシントン会議などで海軍軍備の縮小が進められた主な背景として、当時の経済状況を踏まえた説明として適切なものはどれですか。（2015年 岡山公立入試 類似）

1. 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため
2. 造船業界が好景気に沸いていたため、さらなる利益を求めて新しい軍艦への買い替えを促進する必要があったため
3. 陸軍を強化するための予算を確保するために、一時的に海軍の規模を縮小してバランスを取る必要があったため
4. 植民地支配を拡大するために、海軍力よりも航空機による攻撃力を重視する方針に全世界が転換したため

問5 大正デモクラシーの時期に展開された「国際協調外交」に関連する記述として、歴史的事実と一致するものはどれですか。

（2021年 愛知公立入試 類似）

1. 幣原喜重郎が外務大臣として、欧米諸国との平和的な関係の維持に努めた
2. 日本は国際連盟への加盟を拒否し、アジア独自の平和勢力の結成を急いだ
3. ワシントン会議において、日本は中国への武力進出を欧米諸国に認めさせた
4. 政党政治の時代を通じて、一貫して満州の権益拡大を最優先する強硬外交が続いた

問6 第一次世界大戦が継続していた1917年に、ロシアが戦線を離脱してドイツと講和を結ぶことになった背景として、最も適切な記述を選びなさい。（2024年 高知公立入試 類似）

1. レーニン率いる勢力が社会主義政府を樹立し、戦争の継続よりも国内の安定と革命の完遂を優先したため。
2. 東南アジアにおける植民地支配を強めるため、ヨーロッパでの戦争に見切りをつけたため。
3. アメリカ合衆国が参戦したことにより、ロシアの軍事的な役割が不要になったため。
4. 奴隷解放を巡る国内の意見対立が激化し、南北に分かれて内戦が始まったため。

問7 日本の選挙制度の変遷をまとめた統計において、1928年の第16回総選挙は、それ以前の選挙と比べて有権者の数が大幅に増加した分岐点として記されています。この1928年の選挙で初めて実施された制度の内容として、最も適切な説明を選びなさい。

（2024年 鳥取公立入試 類似）

1. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を認める普通選挙が初めて実施された。
2. 女性が初めて選挙に参加し、男女平等の普通選挙が実現した。
3. 満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられる新しい基準が適用された。
4. 納税額の制限が「直接国税15円以上」から「3円以上」へと大幅に緩和された。

問8 1925年に成立した普通選挙法に関する記述として、制度の変化とその限界について正しく述べたものを選びなさい。（2019年 群馬県公立入試 類似）

（群馬県公立入試 類似）

1. 納税額による制限がなくなったが、選挙権は満25歳以上の男子に限定されていた。
2. 女性も選挙に参加できるようになったが、25歳以上という年齢制限があった。
3. 納税額による制限が3円以上に緩和され、有権者の割合が大幅に増加した。
4. 満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられ、完全な普通選挙が実現した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 義和団事件	明治時代後半の1900年に発生した義和団事件は、外国勢力に反発する清の民衆による排外運動です。日本を含む連合軍がこれを鎮圧しましたが、この出来事はその後の日露戦争への伏線となるなど、日本の国際的地位に大きな影響を与えました。なお、同時期にロシア革命やフランス革命は起きていません。
問2	答え 1 シベリア出兵を見越した商人たちが、米の価格上昇を期待して買い占めを行ったため、米価が急騰した。	ロシア革命に干渉するために日本軍がシベリアへ派遣されることが決まると、戦地での食料需要を見込んだ商人たちが米を買い占めて売り惜みを行いました。これにより、市場での米の流通量が減り、価格が異常に高騰したことが、生活に困窮した人々による米騒動を引き起こす直接の要因となりました。
問3	答え 1 日英同盟 — 連合国	日本は1902年に締結された日英同盟を理由として、イギリス側の陣営である「連合国」の一員として第一次世界大戦に参戦しました。対戦相手のドイツなどは「同盟国」と呼ばれますが、日本が加わったのはその反対の陣営です。また、「枢軸国」という名称は第二次世界大戦におけるドイツ・イタリア・日本などの陣営を指す言葉であり、第一次世界大戦時には存在しません。
問4	答え 1 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため	第一次世界大戦後、日本を含む各国は戦後恐慌などの不景気に直面していました。莫大な費用がかかる主力艦の建造競争は財政を極度に悪化させる要因となっていたため、各国は協調して軍備を縮小し、財政負担を軽減させることで国内経済の安定を図ろうとしました。このように、平和への動きは経済的要請とも深く結びついていました。
問5	答え 1 幣原喜重郎が外務大臣として、欧米諸国との平和的な関係の維持に努めた	1920年代の日本では、憲政会の幣原喜重郎らが外務大臣を務め、国際連盟への協力やワシントン体制の維持を掲げる「幣原外交」と呼ばれる国際協調外交が行われました。これは、1930年代に入って軍部の影響力が強まり、満州事変によって国際社会から孤立していく以前の、日本の平和的な外交姿勢を象徴するものです。
問6	答え 1 レーニン率いる勢力が社会主義政府を樹立し、戦争の継続よりも国内の安定と革命の完遂を優先したため。	ロシア革命によって誕生した新しい社会主義政府は、国民の疲弊を止めるために「平和に関する布告」を出し、即時停戦を呼びかけました。当時のロシアは第一次世界大戦による大きな犠牲と経済の混乱に直面しており、レーニンは新政府の基盤を固めるためにドイツと単独講和を結び、戦争から離脱する道を選びました。
問7	答え 1 満25歳以上のすべての男子に選挙権を認める普通選挙が初めて実施された。	1925年に制定された普通選挙法に基づいて、実際に初めて総選挙が行われたのは1928年です。それまでの「直接国税3円以上を納める満25歳以上の男子」という制限がなくなったため、有権者数はそれまでの約300万人から約1240万人へと4倍近くに急増しました。この時、政府は社会主義運動の広がりを警戒し、普通選挙法と同時に治安維持法を制定して取り締まりを強化したという背景があります。
問8	答え 1 納税額による制限がなくなったが、選挙権は満25歳以上の男子に限定されていた。	当時の選挙制度の変遷をまとめた資料などでは、1925年を境に有権者の割合が急増していることが示されます。これは、それまで条件とされていた「直接国税の納付」という経済的な制限が撤廃されたためです。しかし、性別による制限（男子のみ）と、現在よりも高い年齢制限（25歳以上）が維持されていた点は、この時期の制度の特徴として重要です。なお、女性への参政権付与と「20歳以上」への引き下げが行われたのは、第二次世界大戦後の1945年の改正です。